

# 東欧諸国「マクロ経済」研修コース

## フォローアップ調査報告書

平成 5 年 5 月

国際協力事業団  
研修事業部

925  
34  
TAT  
LIBRARY

研 三
J-R
93-040



東欧諸国「マクロ経済」研修コース  
フォローアップ調査報告書

JICA LIBRARY



1120279131

27937

平成 5 年 5 月

国際協力事業団  
研修事業部

国際協力事業団

27937

## 序 文

本報告書は、国際協力事業団が実施している東欧特設「マクロ経済」コースに参加した帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として、帰国研修員の所属機関及び関連機関を訪問し、当該分野の派遣国の現状、研修効果の評価、研修に対する派遣国のニーズ等を調査するため、ルーマニア、チェッコ及びスロヴァキアの3か国に派遣したフォローアップチームの調査結果をまとめたものです。

本報告書が、当該分野における上記3か国の現状、帰国研修員の活動状況などについて、関係各位の一層のご理解をいただくための一助となり、今後の研修プログラムの改善に資することができれば幸いです。

なお、本調査団の派遣に際してご協力をいただいた経済企画庁経済研究所並びに現地においてご指導とご協力をいただいた在外公館及び関係機関の皆様に対し、厚く御礼申し上げます。

平成5年5月

国際協力事業団  
研修事業部  
部長 庵原宏義



ルーマニア帰国研修員との意見交換会



チェッコ帰国研修員との意見交換会



ルーマニアブカレスト市内 市場にて

# 目 次

I. 派遣チームの概要	
1. 調査団派遣目的 .....	1
2. 派遣国 .....	1
3. 団員構成 .....	1
4. 現地調査期間 .....	1
5. 調査日程 .....	1
6. 主要面会者 .....	2
II. フォローアップチーム調査内容	
1. 調査内容と方法 .....	4
2. 「マクロ経済」研修コース概要 .....	4
3. 当該分野の国別状況	
(1) ルーマニア .....	5
(2) チェッコ .....	5
(3) スロヴァキア .....	6
4. 調査結果	
(1) クエスチョネア集計表 .....	7
(2) ルーマニア .....	12
(3) チェッコ .....	13
(4) スロヴァキア .....	14
5. 所感 .....	14
別添資料	
1. 研修員宛てクエスチョネア .....	17
2. 平成4年度業務報告書	
・ルーマニア .....	23
・チェッコ・スロヴァキア .....	37
3. 参加研修員リスト（平成3年度～平成4年度） .....	52
4. 帰国研修員リスト .....	57





## I. 派遣チームの概要

### 1. 調査団派遣目的

過去2年の実績を持つ東欧特設「マクロ経済」研修コース帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として、帰国研修員の所属機関及び関係機関を訪問し我が国で実施した研修の成果の評価・測定を行うとともに、現地関係者との意見交換を通じて指導・助言を行う。また、当該研修分野にかかる当該国の問題点及びニーズを把握することにより、今後の「マクロ経済」コースカリキュラムの改善、東欧地域に対する研修受入事業の改善並びに、今後の計画策定に資することを目的とする。

### 2. 派遣国

ルーマニア、チェッコ、スロヴァキア

### 3. 団員構成

総括 大来洋一 (経済企画庁経済研究所 次長)  
経済政策 金城均 (経済企画庁経済研究所研究交流部 研究員)  
計画調整 太田智子 (国際協力事業団研修事業部研修第三課 職員)

### 4. 現地調査期間

平成5年4月7日～4月18日

### 5. 調査日程

4. 7 (水) 東京発 (AF276) →パリ着  
8 (木) パリ発 (AF2146) →ブカレスト着 大使館 (表敬・協議)  
9 (金) 経済改革調整・戦略評議会 (協議)  
民営化庁 (協議)  
帰国研修員との意見交換会  
経済予測委員会 (協議)  
10 (土) 市場・経済調査  
ブカレスト (OS842) →ウィーン着  
11 (日) ウィーン (OS645) →プラハ着 調査日程打ち合わせ  
12 (月) 資料整理  
13 (火) 経済省 (表敬・協議)

- 在「チ」日本大使館 (表敬)  
工業商業省 (表敬・協議)  
帰国研修員との意見交換会
- 14 (水) 在「チ」日本大使館 (打ち合わせ)  
プラハ→プラチスラバ (陸路にて)
- 15 (木) 経済省 (表敬・協議)  
外務省 (表敬)  
帰国研修員との意見交換会
- 16 (金) プラチスラバ→ウィーン (陸路) ウィーン事務所 (会議・報告書作成)
- 17 (土) ウィーン (AF1671) →パリ (AF276) →東京 (18日到着)

## 6. 主要面会者

(ルーマニア)

津嶋 冠治 臨時代理大使

吉村 克明 在「ル」日本大使館 二等書記官

MR. George Catalin GURAN Desk officer, Council of Coordination,  
Strategy and Economic Reform

MR. Gabriel IONESCU Director of Cabinet, Strategy and Economic Reform

MR. Mircea COSA Secretary of State, Department of prognosis  
and Economic Orientation

小島 祥一 JICA派遣専門家

\*以下、帰国研修員

MR. Bogdan Bujor TEODORIU President, Romanian Center for medium size enterprises

MR. Costin DONOAIKA Director, National Bank

MR. Dan Ion GHERGUT Deputy Director, National Comm. for Statistics

MR. Lucian ZAMFIR National Agency for Privatization, General Director

MR. Cornal STRANSKI Deputy Director, Ministry of Industries

(チェッコ共和国)

阿曾村邦明 大使

前川 守 在「チ」日本大使館一等書記官

上村 俊一 在「チ」日本大使館一等書記官

MR. Karel DYBA Minister of Economy of the Czech Government

MR. Petricek Vice-Minister of Industry

\*以下、帰国研修員

MR. Josef BURIAN	Legal Adviser, Czech National Bank
MR. Josef BURIAN	Capital market specialist, Czech National Bank
MRS. Eva KOZELKOVA	Capital market specialist, Czech National Bank
MRS. Ivana DOSTALOVA	Editor, Institute for Economic Policy
MR. Milan BOUCHAL	Advisor, KOMERCNI BANKA
MR. Paroubek JIRI	Government councillor of Ministry of Finance
MR. Ivo NOVAK	Adviser of deputy minister of Economy

(スロヴァキア共和国)

MR. MALAGA	Director of Ministry of Economy
MR. KOTMAN	Ministry of Foreign Affairs

\*以下、帰国研修員

MR. Ladislav BODI	Director' deputy, Head Employment Office
MR. Sevcik LUBOS	Professional Adviser, Prime Minister' office
MRS. Eva KARASOVA	Head of Protocol, National Bank of Slovakia

## II. フォローアップチーム調査内容

### 1. 調査内容と方法

#### (1) 「マクロ経済」研修コースの評価

- ・平成3年度から開始された同研修コースにつき、コース参加研修員が帰国後、如何に我が国で学んだ知識を生かしているのか、またコース中、どの研修項目が当該国ではより重要であるかを帰国研修員からヒヤリングする。
- ・研修員の所属機関より、コース参加研修員が帰国後、所属機関にとって研修の成果がいかんに貢献しているか、またその機関にとって研修員の我が国で習得した知識がどのように役立っているかといったコメントを聴取する。(以下のクエスチョネアを配布、回収する。)
- ・当該国援助窓口機関から他国からの同種研修事業の援助の動向、及び当研修コースが各種援助の中で占める位置付けにつき聴取する。

#### (2) 東欧経済事情聴取

今後の経済分野の東欧研修コースの改善のために、当該国の経済担当省庁等との協議・意見交換を通じ、各国の経済の現状と問題点、今後の経済政策の方向性等を把握する。

### 2. 「マクロ経済」研修コース概要

1989年7月に開催された先進国首脳会議での議論や同年における東欧民主化への動きを受け、我が国は平成元年度よりポーランド、ハンガリーを対象に研修員受入事業を開始した。「マクロ経済」コースは経済企画庁、(財)日本総合研究所の協力を得て平成3年度に開設され、過去2年間でハンガリー、チェッコ・スロヴァキア、ルーマニアより計41名の研修員を受入れた。このコースは、東欧諸国における経済政策に携わる中央政府職員を対象として、日本の経済計画及び日本の経済政策策定に係るノウハウを紹介することにより、計画経済から市場経済への移行期にある東欧諸国の経済発展に資することを目的として、以下の項目を中心に約4週間の研修を行っている。

1. 戦後の日本の経済発展の軌跡
2. 日本の経済計画と政府の役割
3. 財政政策と租税制度
4. 金融政策と金融制度
5. 日本の産業政策と企業経営
6. 日本の労使関係と社会保障

また、各国研修受入実績は以下の通りである。

年度／国名	ルーマニア	チェッコ・スロヴァキア	ハンガリー
平成3年度	5	10	—
平成4年度	6	8	10

(平成4年度にポーランド個別研修員2名も同コースに参加している。)

### 3. 当該分野の国別状況

#### (1) ルーマニア

現在のルーマニア経済課題は、5月に予定されている基本食料品に対する補助金削減、VATの導入、関税整備、インフレ抑制、貿易や投資を国際水準に近付ける等である。長期的には効率的な産業構造の形成、短期的には不採算企業への対処といったところである。

またルーマニアの国営企業の民営化は2年前に着手された。民営化の概念は、国営企業の民営化と中小企業部門の民間企業の創設の2つである。1990年5つのPrivate Ownership Fundsと1つのState Ownership Fundが創設、1991年には民営化法が施行され、現在民営化が進められている。まず、国営企業の株式の70%は国の所有のままとし、残りを一種のクーポンの形で無償で人々に配布する(1人5クーポン)。そして毎年、国の持分を10%ずつ一般へ公開していく。

すなわち、1企業が完全に民営化されるまで7年かかることとなる。また、一般に公開されたクーポンはそこで売買され、一定単位ごとに株式に交換されていくが、5年かけてなお株式化されない場合はその部分は共通公債となる。またクーポンがただでもらえる市民の中には外国人投資家は含まれておらず、彼らには100%国営企業を売却することができる。現在20企業がパイロットケースとして民営化を進めている。その方法は、企業と売却社との直接交渉や公開入札等、様々である。ルーマニアの場合、小企業は従業員500人以下、4億レイ(約68万ドル)、と定義されており現在約2500社、中企業は約3000社、大企業は約700社である。

政府としても西側諸国からコンサルタントを招いて民営化の方法を習得するよう努めている。

#### (2) チェッコ

現在の経済状況について失業率は今後平均5~6%、今年度末で7~8%に悪化すると思われるが、スロヴァキアとの連邦分離があったため正確な見通しはできない。しかし連邦の分離は数十の協定に基づいたもので、通貨協定を除いては順調に進んでいると評価できる。

生産性については建設業においては、既に向上が見られている。

現在、スロヴァキアにあるチェッコ企業の資産評価等に関する問題があるが、早いうちに解決できる見通しである。

外国投資は増加傾向にあり、ポーランド、ハンガリーと同水準に達している。(92年度総投資受入額は約10億ドル) 外資導入を促進するための調査研究機関も創設された。日本の銀行、企業がチェッコ経済状況を入念に調査しているが、チェッコとしては日本からの直接投資を待望している。

現在の問題は、チェッコの輸出振興策に対するEC諸国の食肉類、農産物輸入制限が懸案の課題である。

### (3) スロヴァキア

スロヴァキアの経済状況について、分離前はチェッコとの関係で半製品にいくぶん特化していたが、現在は全般的な一貫生産型産業構造への転換過程にあり外資直接投資や技術向上ため外国の協力が必要である。また市場自由化の過程における公営企業等の市場保護について、現在試行錯誤の段階である。

今後、電気・電子部門を中心とした技術向上のための資金調達、開始の直接投資が重要であり、実際多くの外国企業が投資の機会を狙っているが、そのすべてが投資に結びつくものでもない。スロヴァキア側では投資に対する限度や基準を提示しておらず一部の戦略的産業部門を除いてはエネルギー部門を含めて全ての産業に外資参入を認めている。

#### 4. 調査結果

##### (1) クエスチョネア集計表

I. 「経済改革下における政府の役割と人的資源開発」（現状、主問題、今後の展望）について、あなたの意見をA-4用紙1～3枚にまとめて下さい。

II. 次の質問に答えてください。

##### A. 一般的質問

1) 現職、及びその住所等

2) 日本での研修後、あなたの職業は変わりましたか？

(a) はい ルーマニア：3 チェコ：3 スロヴァキア：1

(b) いいえ ルーマニア：4 チェコ：7 スロヴァキア：2

3) (a)と答えた方は、あなたの所属機関を答えてください。

4) 職業の変わった理由は何ですか？

(a) 収入 スロヴァキア：1 (b) 労働時間 (c) 昇進の機会

(d) その他：①政府、省庁の組織変更、或は崩壊

②チェコとスロヴァキアの分離

##### B. 職業について

5) あなたの現在の地位、及び仕事内容について簡単に説明して下さい。

6) あなたの所属機関の組織図、及びあなたの地位を明記して下さい。

##### C. JICAの研修コースへの評価

7) 現在、仕事の中で研修中に得た知識をどの程度適用、或は参考にしていますか？

(a) 全て ルーマニア：2 チェコ：2 スロヴァキア：0

(b) ほとんど ルーマニア：2 チェコ：4 スロヴァキア：1

(c) 所々 ルーマニア：1 チェコ：5 スロヴァキア：2

(d) 少々 ルーマニア：1 チェコ：0 スロヴァキア：0

(e) 全く ルーマニア：0 チェコ：0 スロヴァキア：0

8) どのようにその知識を適用、応用していますか？

(a) 日々の仕事 ルーマニア：2 チェコ：1 スロヴァキア：1

- (b) 計画 ルーマニア：1 チェコ：0 スロヴァキア：1  
(c) 全般的に ルーマニア：5 チェコ：7 スロヴァキア：2  
(d) その他

9) どんな知識を仕事で使っていますか？

- ① 第二次大戦後の日本の経験、
- ② 政策策定、中小企業振興政策、労働者育成（OJT）、世界規模の経済協力
- ③ 金融政策（国内転換期における経験）
- ④ 日本の市場経済にマクロ経済概要、日本経済の国際経済との関係
- ⑤ 経済改革・移行の主要概要の持つ新戦略策定過程における直接的影響
- ⑥ 日本の財政システム、及び国家予算
- ⑦ 民営化（民営化特有の問題、民間セクターの組織、民官の関係、民間部門への投資）
- ⑧ マクロ経済手法的分析、予測、視野

10) JICAの研修後、仕事上で何か改善されましたか？

- (a) 何も変わらない ルーマニア：0 チェコ：0 スロヴァキア：0  
(b) 改善があった ルーマニア：7 チェコ：10 スロヴァキア：2

もしあったとしたら、どんな点で改善されましたか？

- (a) 将来的展望が明るくなった ルーマニア：6 チェコ：3 スロヴァキア：1  
(b) 職業上、広く認められるようになった ルーマニア：4 チェコ：11 スロヴァキア：2  
(c) 国際的接触が増大した ルーマニア：2 チェコ：5 スロヴァキア：1  
(d) その他 仕事上の情報・他の経済への特徴・移行期における自国政府の方法比較

Comments：日本で得た知識が仕事上大変役だっている。（非営利組織法や予算法への提言経営計画の立て方）

11) 研修科目の中でどの部分が、あなたにとって最も有益だったと思われませんか？

- ① 日本の金融システム（銀行債、長期融資、財政市場、大蔵省の審議会、日本経済の金融自由化プロセス）
- ② 民営化に関する全てのレクチャー
- ③ マクロ経済政策、市場経済の機能、国際貿易
- ④ 労使関係
- ⑤ 地方行政、及び日本の中央政府組織
- ⑥ 日本の経済と戦後復興期における民間企業
- ⑦ 国家経済計画
- ⑧ 資本市場分析
- ⑨ 企業や東京銀行等の見学、及び討論
- ⑩ 経済企画庁及びその他の講師陣の講義、コメント



1 2) もし研修コースに何か他の講義を含めるとしたら、どのような項目を希望しますか？

(a) 講義：

- 項目：① 交換レートに関する政策  
② Legal provision-main issues  
③ 政府の情報公開システム  
④ 政府の買い上げ  
⑤ 独占禁止法  
⑥ 中小企業振興  
⑦ 日本の銀行システム、及び株式システム（銀行見学等）  
⑧ 経済における資金供給管理、国家財政システム  
⑨ 日本と世界の経済に関する詳細について  
⑩ 国家予算における財政システム  
⑪ 標準的なマクロ経済に関する簡単な確認と有効な書物の紹介

(b) ケーススタディ ルーマニア：6 チェコ：3 スロヴァキア：1

(c) ディスカッション ルーマニア：2 チェコ：6 スロヴァキア：0

(d) 実習 ルーマニア：0 チェコ：0 スロヴァキア：0

(e) その他：① 様々な問題点とその詳しい分析について等、内容をもっと絞る。

1 3) I. JICAが行ったジェネラル・オリエンテーションについてどのように評価しますか？

(a) 大変良い ルーマニア：6 チェコ：3 スロヴァキア：1

(b) 良い ルーマニア：2 チェコ：6 スロヴァキア：0

(c) 普通 ルーマニア：0 チェコ：0 スロヴァキア：0

II. ジェネラル・オリエンテーションでどの程度、あなたは日本文化について理解しましたか？

(a) かなり深く ルーマニア：6 チェコ：3 スロヴァキア：1

(b) 深く ルーマニア：2 チェコ：6 スロヴァキア：0

(c) いくらか ルーマニア：0 チェコ：0 スロヴァキア：0

(d) 少々 ルーマニア：0 チェコ：0 スロヴァキア：0

III. あなたは、日本文化のうちどの点に一番興味を持ちましたか？

コメント：① 日本の文化（音楽、宗教、絵画、建築、演劇、食べ物、スポーツ（相撲）、習慣）

② 日本の歴史

③ 日本人の思考、行動、哲学（グループビズム等）

④ 居住スタイル

⑤ 日本人の就業態度

⑥ 労使関係と政府機関における信頼

⑦ 外国人とのつながり

⑧ すばらしい工業

1 4) 経済復興期における日本の経験が、帰国で適応できますか？

(a) はい	<u>ルーマニア：1</u>	<u>チェコ：2</u>	<u>スロヴァキア：0</u>
(b) 部分的に	<u>ルーマニア：6</u>	<u>チェコ：8</u>	<u>スロヴァキア：3</u>
(c) いいえ	<u>ルーマニア：0</u>	<u>チェコ：0</u>	<u>スロヴァキア：0</u>

(a)と(b)に答えた方、どの部分が適応できると思いますか？

- ① 経済企画庁の機能
- ② 輸出政策
- ③ 財政システムの再編成（特恵関税待遇、補助金）
- ④ 中小工業政策
- ⑤ 競争の奨励と価格調整
- ⑥ 政府と企業の組合間関係
- ⑦ 日本における国家、政府の役割
- ⑧ 日本の経済成長（経済復興期）
- ⑨ 市場経済の構造と政策構成
- ⑩ 経済危機対応策
- ⑪ 資本市場（技術補助、制度）
- ⑫ 経済管理システム
- ⑬ 投資促進、人的資源への投資
- ⑭ 長期予測、計画
- ⑮ 国家と企業の協力

1 5) あなたがJICAの研修プログラムに参加した理由は何ですか？

(a) 研究	<u>ルーマニア：0</u>	<u>チェコ：0</u>	<u>スロヴァキア：0</u>
(b) 実地的なトレーニング	<u>ルーマニア：0</u>	<u>チェコ：0</u>	<u>スロヴァキア：0</u>
(c) 思いつき	<u>ルーマニア：0</u>	<u>チェコ：0</u>	<u>スロヴァキア：0</u>
(d) 上司の命令	<u>ルーマニア：0</u>	<u>チェコ：0</u>	<u>スロヴァキア：0</u>
(e) 外国における実情視察	<u>ルーマニア：2</u>	<u>チェコ：5</u>	<u>スロヴァキア：1</u>
(f) その他： <u>経済形式を深く理解するため</u>			

1 6) 研修コースは、あなたの最初の研修への期待にどの程度答えるものでしたか？

(a) 完全に	<u>ルーマニア：1</u>	<u>チェコ：3</u>	<u>スロヴァキア：0</u>
(b) かなり	<u>ルーマニア：5</u>	<u>チェコ：5</u>	<u>スロヴァキア：3</u>
(c) 部分的に	<u>ルーマニア：1</u>	<u>チェコ：2</u>	<u>スロヴァキア：0</u>
(d) ほとんど	<u>ルーマニア：0</u>	<u>チェコ：0</u>	<u>スロヴァキア：0</u>
(e) 全く	<u>ルーマニア：0</u>	<u>チェコ：0</u>	<u>スロヴァキア：0</u>

1 7) (c)か(d)、(e)と答えた方、あなたの不満足の原因は何ですか？

A. レベル：  高度すぎる  基本的すぎる

B. 研修期間：  短すぎる  長すぎる

C. 見 学：  多すぎる  少なすぎる

D. 明 確 さ： チェッコ： 2

#### D. 研修コースの改善

18) 今後の研修コースの改善のために、以下の項目につきあなたのご意見、提案をお聞かせ下

- (a) コースの事前情報：予備資料／コースに関するより詳細な情報／日本文化に関する情報
- (b) 期間：問題なし／3週間希望／4週間希望
- (c) 時期：問題なし／春／10月か11月
- (d) 講義：問題なし／歴史的でなく、より現実的・実際的な見学／産業政策・人的資源管理の強化
- (e) 設備：問題なし
- (f) 研修員数：もう少し増やす／10名くらい
- (g) 教材：十分／研修員の興味に応じた教科書を配布する／講義の内容のみ
- (h) カントリー・レポート：研修員全員に共通ではなく、研修員の仕事に応じた者にした方がよい
- (i) その他：コース・オリエンテーションをより明確にする／一か国対象にする

#### E. フォローアップ事業について

19) どのようなフォローアップ事業を希望しますか？

- (a) 文献や技術的な情報の送付 ルーマニア：5 チェッコ：2 スロヴァキア：5
- (b) 技術指導 ルーマニア：2 チェッコ：0 スロヴァキア：2
- (c) 補講 ルーマニア：5 チェッコ：1 スロヴァキア：8
- (d) その他：日本人専門家による経済研究計画協力／日本の銀行での経験／より専門的にしたマクロ経済コースのフォローアップ／2～3か月の経済計画、及び行政データの使い方に関するフォローアップ

## (2) ルーマニア

### ・ルーマニア政府

ルーマニア経済改革調整・戦略評議会担当者（援助受入窓口）より、同研修コースが非常に有意義なものであり、研修員の帰国後の公務の定着率も高いと評価された。様々な、短・長期的な経済課題を解決するには人材養成が重要であり、海外の経験は大変有益であるとの見解が示された。またルーマニア経済予測委員会議長から、今までのルーマニア経済改革は西欧モデルに傾斜していたが、現在のルーマニアにはより実戦的な知識が必要とされていることから、日本のモデルが有効であり、且つ日本は新しい社会と伝統文化との融合に成功した国で、現在のルーマニア青年に如何に伝統を失わずに経済発展を成功させるかについて日本から学ぶことは多く、その点でJICAの研修は非常に有益だと高い評価を受けた。

### ・帰国研修員

「マクロ経済」コースで学んだことを帰国後様々な仕事で生かしている、特に同コースではマクロ経済に関する一般的な情報を得たため、研修参加当時と職務が変わったときでもそれが非常に役立っていると高い評価を得た。また、日本の文化に触れ多くの日本に関する情報を得られたことは大変有意義であったとのコメントもあった。

### ・今後の研修への希望

研修員の資格要件をもっと絞り込んで内容をより専門的にして欲しい。また研修員の年齢をもっと下げ、若手に対する長期研修も実施してほしい。具体的な研修希望項目としては、下記の通りである。

民営化、競争の保護（独占禁止）、公共部門の運営、産業政策、資本市場の創設、中小企業の育成、企業家精神の育成

その他、帰国後セミナー開催や専門家派遣等のフォローアップの希望が関係機関や帰国研修員から強く出された。更に適格な研修候補者の選考を進めるためにもG. I. の内容の充実も指摘された。

### ・他のドナー国の援助状況

カナダのMBA修得コース（マクロ経済や経済政策のハイレベルな研修）やオーストリアのビジネスコース、更にアメリカやフランス、イタリアでの研修、ドイツとのスカラシッププログラムが実施されているとの情報を先方より得た。

### ・特記事項

ルーマニアにおけるJICAの研修はどのコースも評価が高く、多くの研修員は帰国後職位の昇格を受けている。91年度マクロ経済参加研修員のうちの1名は現在観光大臣となって活躍している。また、多くの帰国研修員は未だにJICAの研修員バッジを胸につけていた。

### (3) チェッコ

#### ・チェッコ政府

チェッコ経済大臣から、JICAの研修はさまざまな分野に渡っておりそのような総合性がJICAの研修の特徴であるので、EC諸国のそれとは比較できない、また日本の戦後の経験がチェッコの経済改革にそのままの形で適用できるかは疑問であるが非常に興味深いものであり、且つ、多くの情報を与えてくれる研修であると高く評価された。チェッコ商業工業省次官からは、「マクロ経済」コースは大変重要な分野の研修だが、チェッコでの問題意識がマイクロ部分へと転換してきており、マクロとミクロの相互関係について知識が今後必要となるので、そのようなバランスある研修が期待されるとのコメントを得た。さらに現在の問題点としては、帰国研修員が帰国後民間企業へと移っていってしまうことであり、チェッコ側として十分注意を払って人選を進めているが、日本側も、研修員の評価を厳しく行いチェッコ政府にも連絡してほしいと次官から要望された。

#### ・帰国研修員

「マクロ経済」コースは、内容としては非常によく構成されておりマクロ経済分野に関する幅広い知識を得たとともに、専門知識を深めることができたとの評価を受けた。特に研修中に入手した資料テキストは大変有益で帰国後も、事あるごとに活用しているとの声も聞かれた。また、日本に関する情報、日本文化に触れられた体験が大変有益だったとの評価も受けた。

#### ・今後の研修への希望

研修内容については、その時々でチェッコが直面している問題を取り上げて欲しい。研修のレベルや意義が総合的であるがために、民間企業の人間を対象にするには向いておらず、もし民間人を対象とするなら研修内容をもっと絞るべきだ。

その他、研修コースについての事前情報の送付、帰国後JICAから日本の経済関係資料等の情報を送付するといった、フォローアップ等の要望が帰国研修員から提示された。

#### ・他のドナー国からの援助状況

オランダの財政コースに参加した帰国研修員から、欧米のコースは大変専門的だがJICAの研修コースのように純粋な内容で総合的な研修はないとのことであった。

#### ・今後の研修への希望

工業商業省次官から、英語力を有し且つ経済知識のある人材が少なく、更に、彼らが長期研修に出るのは難しいといった問題があるが、今後は少人数で半年程の研修コース、或はある程度のレベルの研修員を派遣し、帰国後、日本とチェッコの情報交換等における相互協力のキーパーソンとして活躍する等更にJICAとの協力を制度化し、定期的な相互協力となるよう努力したいとの積極的な意見を伺った。経済大臣は、チェッコが財政金融問題に直面して

いるので日本のビジネスマンや銀行家等からの実務的知識の提供を要求された。

#### (4) スロヴァキア

##### ・帰国研修員

日本で一般的なマクロ経済に関する状況や政策を学ぶことができ、また帰国後も様々な部分で役に立っている。日本の経済分野の成功例を直接、現場で観察し理解できたことは大変有意義な体験であったと高く評価されていた。

##### ・今後の研修への希望

研修の組み立ては、最初に一般理論を習得した後で各自の専門分野にあわせた内容に絞り込んでいき、70%は必修で参加し、残りの30%はオプションにする、或はひとつの専門分野での研修にするなど、より個人個人のニーズに合わせた研修が期待されている。また、研修期間については長期ではなく、参加研修員の現在の職務から考慮すると4週間が限度である。

##### ・他のドナー国からの援助状況

カナダでCMAの学位を取得する専門コース、アメリカでの経営や財政に関する高度なコース、オーストリアでのIMF関係機関による金融関係の研修等があるとの情報を得た。

### 5. 所 感

本件調査団は、「マクロ経済」参加研修員が自国へ帰国した後も様々な形で研修で習得した知識を生かして活躍している点を確認することができた。研修員は我が国における研修を高くを評価していた。しかし、「マクロ経済」が広範な分野であるために1か月の研修では、どうしても浅く広い研修になってしまう。今後は、各国の経済改革の進展度を踏まえマクロ経済の中のいくつかのトピックに特化した研修にする、或いは一般的な講義と各研修員の興味に添った個別（小グループ）の研修の2部立てで研修を組む等、改善を加えるように検討する必要がある。

# 別 添 資 料





QUESTIONNAIRE  
for  
EX-PARTICIPANTS

Date of Submission: \_\_\_\_\_

SUBJECT OF STUDY : MACRO ECONOMICS

Surname                      First                      Middle

NAME OF PARTICIPANTS: \_\_\_\_\_

COUNTRY: \_\_\_\_\_

YEAR OF PARTICIPATION: Year 1991 / 1992

SIGNATURE: \_\_\_\_\_

I. Please write a brief note your opinion titled " ROLE OF ECONOMIC PLANNING POLICY UNDER THE PROCESS OF ECONOMIC REFORM AND THE NEEDS OF HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT IN YOUR COUNTRY " (current situation, main issues, perspective and etc.) on the attached sheet (1~3 A-4 sheets).

II. Please answer this questionnaire.

A. General Questions

1) Name of institution or organization where currently employed:

\_\_\_\_\_

Address: \_\_\_\_\_

Telephone number: \_\_\_\_\_ Fax number: \_\_\_\_\_

2) Home address: \_\_\_\_\_

3) Have you changed your occupation after your study in Japan ?

(a) Yes (b) No

4) If your answer is yes, what is the name of your institution or organization ?

\_\_\_\_\_

5) What is the reason for the change of your occupation ?

(a) Income (b) Working hours (c) Promotion opportunity

(d) Others \_\_\_\_\_

B. Questions on the job

6) Please describe briefly your position and duties in your institution or organization at present.

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

7) Please attach a chart of the organization to which you belong and indicate your position on the attached paper.

C. Evaluation of the JICA study programme

8) To what extent can you apply and make use of the knowledge acquired during the study in your present job ?

- (a) All            (b) Most            (c) Some            (d) A little            (e) None

9) How can you apply and make use of this knowledge ?

- (a) Daily work            (b) Planning            (c) Generally

(d) Others \_\_\_\_\_

10) What knowledge can you apply and make use of in your job ?

\_\_\_\_\_

11) Did you make any improvements in your work after you attended the training at JICA ?

- (a) No improvement            (b) Yes, there is / are improvement

If yes, what improvements did you make ?

- (a) Better prospects for the future            (b) Wider professional recognition

(c) Wider international contacts

(d) Others \_\_\_\_\_

Comments: \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

12) Which item (or part) of the training did you find the most beneficial and useful ?

\_\_\_\_\_

13) If any other items were to be included in the course, what should be ?

(a) Lecture:  
subject: \_\_\_\_\_

- (b) Case study            (c) Discussion            (d) Exercise

(e) Others: \_\_\_\_\_

14) I. How do you evaluate the general orientation carried out by JICA ?

- (a) Very good      (b) Good      (c) Fair

II. How did you understand the introduction of Japanese culture as presented in the general orientation ?

- (a) Very deeply      (b) Deeply      (c) Somewhat      (d) Little

III. What aspect of Japanese culture are you most interested in ?

Comment: \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

15) Is the Japanese experience in economic recovery replicable in your country ?

- (a) Yes      (b) Partly      (c) No

If your answer is (a) or (b), what part ?

\_\_\_\_\_

Comment: \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

16) What was the reason(s) of your participation in JICA programme ?

- (a) Study      (b) Practical training      (c) Idea      (d) Superior's order  
(e) Observation of the actual situation in a Foreign country  
(f) Others: \_\_\_\_\_

17) To what extent did the training programme correspond to your initial expectation ?

- (a) Completely      (b) highly      (c) Somewhat  
(d) Hardly      (e) Not at all

18) If your answer is (c), (d) or (e), what is the reason for your dissatisfaction ?

A. Level:  Too advanced       Too elementary

B. Duration of the training:  Too short       Too long

C. Observation:  Too much       Too little

D. Clarity

D. Improvement of the course

19) Do you have any opinion or suggestion on the following items for the further improvement of the course ?

(a) Pre-information on the course: \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

(b) Duration: \_\_\_\_\_

(c) Date of course: \_\_\_\_\_

(d) Lectures: \_\_\_\_\_

(e) Facilities: \_\_\_\_\_

(f) Number of participants: \_\_\_\_\_

(g) Textbook: \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

(h) Country Report: \_\_\_\_\_

(i) Others: \_\_\_\_\_

E. Question on the Follow-up Activities

20) What kind of follow-up activities of the course do you request ?

(a) Sending literature and technical information

(b) Technical consultation

(c) Refresher training

(d) Others, if any \_\_\_\_\_



平成4年度 ルーマニアマクロ経済コース

## 業務実施報告書





## I 研修概要

### 1. 背景

ルーマニア政府は、経済改革を実施するため、市場経済原理を導入すべく、その技術協力を我が国に要請してきた。これを受けて日本政府は、東欧支援政策の一環として協力するものとし、日本の経済計画及び経済政策策定に係るノウハウを紹介することにより、当該分野の協力を推進することに決定した。

### 2. 目的

計画経済から市場経済への移行を計画しているルーマニアからの研修員に対し、戦後日本の経済発展の軌跡、日本の経済計画と政府の役割、財政政策と租税制度、金融政策と金融制度、日本の産業政策と企業経営、日本の労使関係と社会保障等を紹介し、ルーマニアにおける市場経済発展に資することを目的とする。

### 3. 研修項目・内容・到達目標

本コースは4週間のうち、土日祭日及び移動日を除くと実質19日間にわたり、総講義20コマ・計43時間、また企業見学3ヶ所・その他見学3件、計16時間が実施された。

#### (1) 講義

項目	講義内容	到達目標	時間数
ジェネラル・オリエンテーション  〔総論〕	a. 日本の政治・経済・社会システム b. 日本の文化	日本社会について、概要を紹介する。	4時間
1. 戦後日本の経済発展の軌跡	a. 戦後復興期の日本経済と日本企業 b. 日本の統制経済と中国の市場経済移行 c. 市場経済移行日本型アプローチ	計画経済から市場経済へ移行するために必要な基礎知識として、日本の戦後復興期の経済や、中国の例を挙げながら講義を行う。	6時間
2. 日本の経済計画と政府の役割	a. 経済計画 b. 日本の国際協力の役割と現状	日本における経済計画と政府の役割について考える。	4時間

項 目	講 義 内 容	到 達 目 標	時間数
[各論]			
1. 財政政策と租税制度	a. 租税制度 b. 財政投融资の役割	財政政策の意味と役割、効果について講義する。	4時間
2. 金融政策と租税制度	a. 日本の為替政策と国際通貨制度 b. 日本銀行の組織と機能 c. 制度金融の役割 d. 金融自由化のプロセス	市場経済における為替政策、金融政策の意味を考え政府系銀行の機能と役割について講義を行なう。	8時間
3. 日本の産業政策と企業経営	a. 市場経済における経営 b. 最近の日本経済と日本の企業システム c. 日本の民営化 d. 日本の通商産業政策 e. 独禁法と競争促進政策 f. 韓国の民営化・ 現状と問題点 g. 日本の中小企業政策	計画経済から市場経済に移行するための参考となる日本での通商産業政策、企業経営について講義を行なう。	13時間
4. 日本の労使関係と社会保障	a. 日本の労使関係と労働慣行（民営化との関係） b. 日本の社会保障と企業の役割	日本の労使関係の特色を紹介し、民営化進行中の問題点と対応を提起する。また日本の社会保障について紹介する。	4時間

(2) 見 学

訪 問 先	内 容	時 間
東京証券取引所	市場経済に不可欠な証券取引所を見学	2時間
日商岩井株式会社	日本の最大手商社の説明	2時間
福岡県後背地 ウォーターフロント再開発 企業の多角経営化	再開発と地方振興政策について	6時間
サッポロビール株式会社	工場見学	2時間
北九州市市役所	地方産業の育成政策等について	2時間
マツダ株式会社	生産ラインの見学	2時間

4. 研修コース名

和 文：ルーマニア・マクロ経済コース

英 文：STUDY COURSE IN MACRO ECONOMICS FOR ROMANIA

5. 研修期間

平成4年8月18日(火)から平成4年9月15日(火)まで(29日間)

6. 使用言語

英語

7. 研修員

(1) 研修員数 6名 出身期間

機関区分	研修員数	
政府機関	中央	6名
	地方	0名
公共機関	0名	
民間	0名	
国際機関	0名	
その他	0名	
計	6名	

(2) 応募資格要件

- ア. 所定の手続きに基づくルーマニア政府推薦者であること。
- イ. 経済政策に携わる、中央政府の職員であること。
- ウ. 経済学の分野に学問的背景を有するものまたは経済政策と経済計画についての適正な経験と知識を有する者。
- エ. 30才以上40才以下であること。
- オ. 英語の会話、読み書きに堪能であること。
- カ. 心身ともに健康であること。(妊婦の参加は認められない)

(3) 選考

要請書(A3フォーム)の提出を受け、上記資格要件に基づき選考した。

8. 研修実施体制

本コースは国際協力事業団の下記機関の協力を得て実施した。

経済企画庁

〒100 東京都千代田区霞が関3-1-1  
経済企画庁経済研究所 研究交流部  
TEL 03-3581-0261 (内) 5737  
交流調査官 小嶋 弘子  
担 当 金城 均

(財)日本総合研究所(JRI)

〒102 東京都千代田区平河町2丁目16-15  
TEL 03-3263-6441 (代)  
所 長 西藤 冲  
理事・東京事務所所長 古矢 真義  
主任研究員 富永 哲郎  
研究助手 松村 みか

(財)国際協力サービス・センター

〒169 東京都新宿区大久保2丁目3-4  
出光新宿ビル7F(ICS C)  
研修監理部 研修課  
TEL 03-5272-1142  
部 長 池田 嘉弥  
課 長 今野 龍男  
課長代理 加藤 博  
担 当 岸本 昌子  
吉田 英一

## 9. 研修員宿舎

8月18日-	}	ストラータ新宿
9月6日		住所：東京都新宿区新宿7-26-40
9月12日-15日	}	電話：03-5271-8111
9月7日		サンライフホテル 2号
		住所：福岡県福岡市博多区博多駅前1-12-3
		電話：092-473-7112
9月8日		JICA九州国際センター
		住所：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
		電話：093-671-6311
9月9日		広島ガーデンパレス
		住所：広島県広島市東区光町1-15
		電話：082-262-1122
9月10日-11日		京都サンホテル
		住所：京都府中京区川原町三条下ル
		電話：075-241-3351

## 10. 研修附帯プログラム

- (1) プリーフィング
- (2) プログラム・オリエンテーション
- (3) エバリュエーション・ミーティング
- (4) 閉講式

## 11. 講師リスト及び見学先リスト

### (1) 講師リスト

	講師名	所属	役職	講義名
1	小金 芳弘	東洋学園大学	教授	8/20
2	吉田 弘	国際交流サービス協会	参与	8/20
3	高橋 義明	経済企画庁	内国調査第一課	8/21
4	黒川 雄爾	経済企画庁	経済研究所次長	8/24
5	吉川 淳	経済企画庁	経済研究所所長	8/24
6	荒井 伸也	サミット株式会社	副社長	8/25

7	武藤 恭彦	成蹊大学経済学部	教授	8 / 2 5
8	岸本 浩	大蔵省	主税局調査課課長補佐	8 / 2 6
9	中島 秀夫	大蔵省	理財局国債課課長補佐	8 / 2 7
10	山田 直	日本銀行	国際局総務課	8 / 2 7
11	黒柳 雅明	日本輸出入銀行	開発経済室考査役	8 / 2 8
12	下村 恭民	埼玉大学	教授	8 / 2 8
13	西川 正郎	経済企画庁	総合計画局計画課課長補佐	8 / 3 1
14	矢野 順治	広島大学	経済学部助教授	8 / 3 1
15	姜 応善	韓国経済企画院		9 / 1
16	谷内 満	日経センター	主任研究員主幹	9 / 2
17	宮本 武史	通産省	通産研究所主幹	9 / 3
18	八代 尚弘	上智大学	教授	9 / 3
19	安田 靖	野村総合研究所	理事	9 / 4
20	田和 宏	経済企画庁	大臣官房審議官室秘書課課長補佐	9 / 4
21	西村 周三	京都大学	経済学部教授	9 / 1 1
22	松浦 正三	国際協力事業団	研修事業部研修第3課課長	9 / 1 4

(2) 見学先 (協力機関・企業)

- |                                      |                          |
|--------------------------------------|--------------------------|
| ① 東京証券取引所                            | 東京都中央区日本橋兜町2-1           |
| ② 日商岩井株式会社                           | 東京都港区赤坂2-4-5             |
| ③ 福岡県後背地<br>ウォーターフロント再開発<br>企業の多角経営化 | 福岡県県庁<br>福岡県福岡市博多区東公園7-7 |
| ④ サッポロビール株式会社<br>九州工場                | 福岡県北九州市門司区大里本町3-6-1      |
| ⑤ 北九州市市役所                            | 福岡県北九州市小倉区城内1-1          |
| ⑥ マツダ株式会社                            |                          |

## (3) 講師の機関別依頼数及び時間数

機関区分	研修員数		講義時間
政府機関	中央	11名	22時間
	地方	0名	0時間
公共機関	2名		3時間
民間	8名		16時間
国際機関	0名		0時間
その他	1名		2時間
計	20名		43時間

## 12. 教材リスト

## (1) 作成テキストリスト

タイトル	頁数	作成者	講義名
・ The Function and Activity of the Overseas Economic Cooperation Fund of Japan	A 4 14	経済企画庁	経済企画庁の組織・機能と役割 (EAPでのブリーフィング)
・ Economic Planning in Japan	A 4 59	中村 洋一	
・ Economic Development in Japan	A 4 7	経済企画庁	8/24 戦後復興期の日本経済と日本企業
・ Possible Lesson for the Transition to a Market Economy and Durable Economic Growth with the Reference to the Postwar Japanese Economy	A 4 67	貞弘 彰	8/24 日本の統制経済と中国の市場経済移行
・ Market Economy Progress in Japan	A 4 49	黒川 雄爾	8/24 日本の統制経済と中国の市場経済移行
・ Historical Changes of the Financial System & Policies	A 4 23	経済企画庁	8/26 財政投融资の役割
・ Evolution of Lending Activities of the Export and Import Bank of Japan	A 4 15	経済企画庁	8/28 金融制度の役割
・ Public Enterprises Sector in Japan	A 4	谷内 満	9/2 日本の民営化

Privatization in Japan	2 1		
・ Industrial Relations and Labor Practices in Japan	A 4 1 9	経済企画庁	9 / 3 日本の労使関係と労働慣行
・ Democratization Policy of Postwar Japan	A 4 5 0	安田 靖	9 / 4 独占禁止法と競争促進政策
・ Social Security and Social Network in Japan	A 4 3 7	西村 周三	9 / 11 日本の社会保障と企業の役割

(2) 市販テキスト配布リスト

タ イ ト ル	頁 数	作 成 者
・ MITI AND THE JAPANESE MIRACLE	ペーパーバック 3 9 3	CHALMERS JOHNSON
・ The Japanese Economy : Trade, Industry, and Government	B 5 3 9 6	Ryotaro Komiya
・ INVEST JAPAN	B 5 5 8 9	WILLIAM T. ZIEMBA SANDRA L. SCHWARTZ
・ Industrial Policy of Japan	B 6 5 9 0	Ryotaro Komiya Masahiro Okuno Kotaro Suzumura
・ HUMAN CAPITALISM	B 5 2 1 1	Robert Ozaki
・ The Evolution of the International Monetary System	B 5 3 3 5	Yoshio Suzuki Junichi Miyake Mitsuaki Okabe
・ 日本 その姿と心	B 6 4 0 0	(株)日鉄ヒューマン デベロプメント

## II 研修成果及び評価

### 1. 総 括

ルーマニアを対象とする同研修は昨年度に引き続き今回で2回目であり、基本的に昨年度と同じ目的で実施された。東欧諸国にとって、計画経済から市場経済への移行は現在の重要課題



となっており、日本の経験を紹介する今回の研修の目的は適切であったと考える。

日本の経済専門家から直接講義を受け、具体的な質疑応答もできる機会は貴重なもので、多くの有益な情報をもたらし、各研修員の視野を広げるのに大きく役立つものであった。

## 2. プログラム

(1) 日本の経験を紹介するにあたり、今回は「戦後日本の経済発展の軌跡」及び「日本の経済計画と政府の役割」を総論部とし、各論に「税制政策と租税制度」「金融政策と金融制度」「日本の産業政策と企業経営」「日本労使関係と社会保障」を設定して、講義のプログラムを作成した。経済企画庁経済研究所研究交流部と日本総合研究所の密接な協力体制により、政府関係の講師だけでなく民間団体や大学教授による講義も多く、特に民間企業側からの具体的事例を交えた講義は研修員に強く印象に残ったようであった。

(2) 日本社会の構造及び地方自治と産業政策の深い関わり合いについて理解をもたらすために福岡県への研修旅行を実施した。また企業見学は、経営の実際を認識し、講義で得た知識をより深めるために大変有益であった。

(3) カントリーレポートは、各研修員のレポートより、東欧に関する情報が必ずしも充分とは言えない日本側が現在のルーマニア経済の問題点を把握し、問題解決の糸口を見つけるため実施された。短時間ではあったが、研修効果を高めるのに役立ったと考える。

(4) 研修日程表（別添1）

(5) プログラム構成図（別添2）

## 3. 指導方法

日本の経験を紹介する事例紹介コースではあるが、ルーマニアについてある程度理解している講師を出来る限り選ぶことにより、講義においてより具体的な説明が行なわれるように心がけた。また、相手国をより理解するため、カントリーレポートを実施したが、多数の参加者に恵まれ成功を収めた。

## 4. 研修期間

研修期間に関しては、研修員全員が妥当であるという意見であり、実施担当者としても同意見である。

## 5. 研修員

(1) 研修員各々の専門はマクロ経済ということではなく、また複数の省庁から選抜されており、必ずしも各自の専門分野に直結した講義ばかりでなかったと思われるが、全員経済学の分野

に十分な知識があり、経済政策についても適正な経験と知識を有していたため、提供された講義に対しいずれにも興味を持って参加していた。当初はルーマニアと日本の物価の格差に戸惑いも見せていたが日本の文化、習慣を良く理解しようとする姿勢が見られた。時間厳守にも神経を使い、スケジュールの滞りない進行に関してたいへん協力的であった。

## (2) 研修員リスト (別添3)

## 6. 実施体制

研修機関であるJRIは、東欧特設コースの研修のプログラムの策定・運営管理が昨年度に引き続き2年目になることもあり、前回の経験に基づき円滑なコース運営で研修員から高い評価を得ていた。また、コーディネーターはコースの全行程に同行し、生活面を含めた細かい配慮をもって研修効果の向上に尽力し、研修員から信頼を得ていた。

## 7. 研修施設

東京においての宿泊ホテルの会議室については、東欧の国別特設コースでの利用は初めてであったが、ホテルの対応もよく、研修員全員から満足との声があがっていた。また、その他の会議室についても定員が6名ということもあり、充実したセミナールームの確保が比較的容易であったこともあり、研修員の評価も高かった。

## 8. 講師

講師は専門知識を有する人材を厳選したうえ、質疑応答を交えて講義を進めていただくように依頼した。また、講義は原則として講師により直接英語で行なわれたが通訳を介しての講義よりも内容伝達の正確さ及び時間の有効利用の観点から適切であったと考える。しかしながら、一部の講師は研修員より英語力の不足を指摘されることもあった。

## 9. 教材

市販テキストは量も多く、日本滞在中、密度の高い研修の合間に全て読むことは難しく、どちらかという参考資料としての位置づけであったが、どれも研修員には好評であり、帰国後の利用価値も高いという意見であった。作成テキストは昨年度の同コースの講義をもとに準備作成したものであり、特に東欧を対象としたものとなっており研修員の評価も高かった。

## 10. 今後の課題

(1) 研修員はジェネラル・インフォメーションにより本コースの目的を十分理解したうえ参加しており、限られた期間のなかで日本の経験・事例を概観する本研修に満足していた。それ

でもなお「大筋の講義は全員で受け、その後専門分野別にいくつかのグループに別れて講義を行なったほうがより深い研修内容になる」という意見があった。これは昨年度も挙げた意見であり、相手国の要望を調査する中から、長期的視野に立脚して検討する価値のある課題であろう。

- (2) 講義における指導方法及び講師の選定に関しては前述のように充分配慮がなされたが、それでもなお、研修員にとっては受け身の講義が多く感じられたようで、ケーススタディー及び実習などより参加型の研修を望む声が強かった。このことは、今後のプログラムの策定において考慮すべき課題である。



平成4年度 チェコスロヴァキアマクロ経済コース

## 業務実施報告書



## I 研修概要

### 1. 背景

チェコスロバキア政府は、経済改革を実施するため、市場経済原理を導入すべく、その技術協力を我が国に要請してきた。これを受けて日本政府は、東欧支援政策の一環として協力するものとし、日本の経済計画及び経済政策策定に係るノウハウを紹介することにより、当該分野の協力を推進することに決定した。

### 2. 目的

計画経済から市場経済への移行を計画しているチェコスロバキアからの研修員に対し、戦後日本の経済発展の軌跡、日本の経済計画と政府の役割、財政政策と租税制度、金融政策と金融制度、日本の産業政策と企業経営、日本の労使関係と社会保障等を紹介し、チェコスロバキアにおける市場経済発展に資することを目的とする。

### 3. 研修項目・内容・到達目標

本コースは4週間のうち、土日祭日及び移動日を除くと実質21日間にわたり、総講義23コマ・計44時間、また企業等見学10ヶ所・17.5時間が実施された。

#### (1) 講義

項目	講義内容	到達目標	時間数
ジェネラル・オリエンテーション 〔総論〕	a. 日本の行政 b. 日本の文化	日本社会について、概要を紹介する。	4時間
1. 日本の経済	a. 日本経済と国際経済 b. 日本の市場経済と歴史と戦後の物価統制	計画経済から市場経済へ移行するために必要な基礎知識として、日本の戦後復興期の経済について概要を理解させる。	4時間
2. 日本の経済計画と政府の役割	a. 市場経済における経済計画の役割 b. 経済企画庁の機能と役割および経済政策における政府の役割	日本における経済計画と市場経済における政府の役割について講義を行う。	3.5時間

項 目	講 義 内 容	到 達 目 標	時間数
(各論)			
1. 財政政策と租税制度	a. 租税制度 b. 日本の財政政策（財政投融资を中心に）	財政政策の意味と役割、効果について講義する。	4時間
2. 金融政策と金融制度	a. アジアの金融改革 b. 日本銀行の機能と役割 c. 日本の為替政策と国際通貨制度 d. 制度金融の役割	市場経済における為替政策、金融政策の意味を考え政府系銀行の機能と役割について講義を行う。	7.5時間
3. 日本の産業政策と企業経営	a. 最近の日本経済と日本の企業システム b. 独禁法と競争促進政策 c. 日本の民営化 d. 日本の中小企業政策 e. 日本の通商産業政策 f. 日本の構造調整	計画経済から市場経済に移行するための参考となる日本での通商産業政策、企業経営、民営化等について講義を行う。	12時間
4. 日本の労使関係と社会保障	a. 日本の労使関係と労働慣行 b. 日本の社会保障制度	日本の労使関係の特色と日本の社会保障について紹介する。	4時間
5. 経済政策と地方経済	a. 国と県の財政関係 b. 日本の農業政策の変遷	地方と中央の関係や農業政策について理解を深める。	3時間
6. 日本の援助	a. 日本の経済協力	日本の援助を説明する。	2時間



## (2) 見 学

訪 問 先	内 容	時 間
東京証券取引所	証券取引所を見学しその仕組みを理解する	2時間
丸紅株式会社	日本の大手商社の説明を受ける	2時間
東京証券取引所	市場経済に不可欠な証券取引所を見学	1時間
サントリー山崎蒸溜所	チェコスロバキアの輸出産業であるアルコール飲料の生産を比較する	2時間
奈良県庁	県庁訪問	0.5時間
シャープK. K.	I C工場を訪問し地方産業の振興を理解する	2時間
国連地域開発センター	世界における日本の国際貢献を紹介する	2時間
トヨタ自動車株式会社	自動車工場を見学し、日本の重点産業の変遷について理解を深める	2時間
ノリタケカンパニー	日本の陶磁器生産の現場と伝統を見る	2時間
日本毛織一宮工場	地方の地場産業と地方の活性化政策を見る	2時間
日本銀行貨幣博物館	政府中央銀行を訪問し、貨幣博物館を見学する	1時間

### 4. 研修コース名

和 文：チェコスロバキア・マクロ経済コース

英 文：STUDY COURSE IN MACRO ECONOMICS FOR CZECHOSLOVAKIA

### 5. 研修期間

平成4年10月25日（日）から平成4年11月21日（土）まで（28日間）

### 6. 使用言語

英 語

## 7. 研 修 員

(1) 研修員数 8名 出身機関

機関区分	研修員数	
政府機関	中央	8名
	地方	0名
公共機関	0名	
民間	0名	
国際機関	0名	
その他	0名	
計	8名	

### (2) 応募資格要件

- ア. 所定の手続きに基づくチェコスロバキア政府推薦者であること。
- イ. 経済政策に携わる、中央政府の職員であること。
- ウ. 経済学の分野に学問的背景を有するものまたは経済政策と経済計画についての適正な経験と知識を有する者。
- エ. 30才以上40才以下であること。
- オ. 英語の会話、読み書きに堪能であること。
- カ. 心身ともに健康であること。(妊婦の参加は認められない)

### (3) 選 考

要請書(A3フォーム)の提出を受け、上記資格要件に基づき選考した。

## 8. 研修実施体制

本コースは国際協力事業団の下記機関の協力を得て実施した。

経済企画庁

〒100 東京都千代田区霞が関3-1-1

経済企画庁経済研究所 研究交流部

TEL 03-3581-0261 (内) 5737

交流調査官 小嶋 弘子

担 当 金城 均

財団法人日本総合研究所(JRI)

〒102 東京都千代田区平河町2丁目16-15

TEL 03-3263-6441 (代)

所 長 西藤 冲

理事・東京事務所所長 古矢 真義

主任研究員 富永 哲郎

研究助手 松村 みか

(財)国際協力サービス・センター

〒169 東京都新宿区大久保2丁目3-4

出光新宿ビル7F (ICSC)

研修監理部 研修課

TEL 03-5272-1142

部長 池田 嘉弥

課長 今野 龍男

課長代理 加藤 博

担当 岸本 昌子

吉田 英一

## 9. 研修員宿舎

10月25日-

11月8日

11月14日-21日

ホテルサンルート東京

住所：東京都渋谷区代々木2-3-1

電話：03-3375-3211

11月9日-10日

奈良ロイヤルホテル

住所：奈良県奈良市法華寺長254

電話：0742-34-1131

11月11日-12日

ホテルサンルート名古屋

住所：愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35-24

電話：052-571-2221

11月13日

ホテルサンルート岐阜

住所：岐阜県岐阜市神田町9-23

電話：0582-66-8111

## 10. 研修附帯プログラム

- (1) プリーフィング
- (2) プログラム・オリエンテーション
- (3) エバリュエーション・ミーティング
- (4) 閉講式

## 11. 講師リスト及び見学先リスト

### (1) 講師リスト

	講師名	所属	役職	講義日
1	吉田 弘	国際交流サービス協会	参 与	10/27
2	中 邨 章	明 治 大 学	教 授	10/27
3	吉 川 淳	経済企画庁	経済研究所所長	10/28
4	高 阪 章	京都大学経済学部	助教授	10/28
5	杉 田 伸 樹	経済企画庁	研究交流部主任研究交流官	10/28
6	黒 川 雄 爾	経済企画庁	経済研究所次長	10/29
7	鶴 光太郎	経済企画庁	調査局内国調査第一課課長補佐	10/29
8	中 村 洋 一	経済企画庁	経済研究所研究交流部部长	10/30
9	増 島 稔	経済企画庁	経済協力第二課課長補佐	10/30
10	岸 本 浩	大 蔵 省	主税局調査課課長補佐	11/ 2
11	神 田 淳	中小企業庁	指導部技術課長	11/ 2
12	杉 本 芳 浩	日 本 銀 行	経営管理局副参事補	11/ 4
13	黒 柳 雅 明	日本輸出入銀行	開発経済室考査役	11/ 5
14	安 田 靖	野村総合研究所	理 事	11/ 5
15	武 藤 恭 彦	成蹊大学経済学部	教 授	11/ 6
16	谷 内 満	日経センター	主任研究員主幹	11/ 6
17	谷 史 郎	奈 良 県	総務部文書学事課	11/10
18	村 尾 信 尚	大 蔵 省	理財局資金第一課課長補佐	11/16
19	宮 本 武 史	通 産 省	通産研究所主幹	11/16
20	梅 谷 俊一郎	東京学芸大学	教 授	11/17
21	三 上 芙美子	社会保障研究所	調査部長	11/18
22	成 相 修	麗 澤 大 学	教 授	11/18
23	山 田 三 郎	東 京 大 学	名誉教授	11/19

(2) 見学先（協力機関・企業）

- ① サントリー山崎蒸溜所 大阪府三島郡島本町大字山崎1023-1
- ② 奈良県庁 奈良県奈良市登大路町
- ③ シャープ郡山工場 奈良県大和郡山市美濃庄町492
- ④ 国際連合地域開発センター 愛知県名古屋市中村区名古屋1-47-1  
名古屋国際センタービル
- ⑤ トヨタ自動車株式会社 愛知県豊田市トヨタ町1番地トヨタ会館
- ⑥ ノリタケカンパニー 愛知県名古屋市西区則武新町3丁目-1-36
- ⑦ 日本毛織一宮工場 愛知県一宮市今伊勢町神戸
- ⑧ 丸紅株式会社 東京都千代田区大手町1丁目-4-2
- ⑨ 日本銀行 東京都中央区日本橋石橋2丁目1-1
- ⑩ 東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2丁目1

(3) 講師の機関別依頼数及び時間数

機関区分	講師数		講義時間
政府機関	中央	14名	27時間
	地方	1名	1時間
公共機関	1名		2時間
民間	7名		14時間
国際機関	0名		0時間
その他	0名		0時間
計	23名		44時間

## 12. 教材リスト

### (1) 作成テキストリスト

タ イ ト ル	頁数	作 成 者	講 義 名
・ Economic Development in Japan	A 4 7	経済企画庁	G. O. 参考テキスト
・ Evolution of Lending Activities of the Export and Import Bank of Japan	A 4 1 5	経済企画庁	11/ 5 制度金融の役割
・ Industrial Relations and Labor Practices in Japan	A 4 1 9	経済企画庁	11/17 日本の労使関係と労働慣行
・ The Function and Activities of the Overseas Economic Cooperation Fund of Japan	A 4 1 4	経済企画庁	10/28 経済企画庁の組織・機能と役割および経済政策における政府の役割
・ Possible Lesson for the Transition to a Market Economy and Durable Economic Growth with the Reference to the Postwar Japanese Economy	A 4 6 7	貞弘 彰	10/29 日本の市場経済の歴史と戦後の物価統制
・ On the Process of Financial Liberalization of the Japanese Economy	A 4 2 3	矢野 順治	11/ 5 制度金融の役割
・ Social Security and Social Network in Japan	A 4 3 7	西村 周三	10/ 7 日本の社会保障と企業の役割
・ Economic Planning in Japan	A 4 5 9	中村 洋一	10/30 市場経済における経済計画の役割
・ Historical Changes of the Financial System & Policies	A 4 2 3	経済企画庁	11/16 日本の財政政策(財政投融资の役割)
・ Democratization Policy of Postwar Japan	A 4 5 0	安田 靖	10/ 2 独占禁止法と競争促進政策
・ Public Enterprises Sector in Japan Privatization in Japan	A 4 2 1	谷内 満	11/ 6 日本の民営化
・ Market Economy Progress in Japan	A 4 4 9	黒川 雄爾	10/29 日本の市場経済の歴史と戦後の物価統制

タ イ ト ル	頁数	作 成 者	講 義 名
• Japanese Financial System Reform in the Post War Period Financial Institutions for Small and Medium Enterprises	A 4 1 9	経済企画庁	11/2 日本の中小企業政策
• Tax System of Japan	A 4 1 3	経済企画庁 日本総合研究所	11/2 租税制度
• The Role of Economic Surveys	A 4 1 9	経済企画庁 日本総合研究所	10/30 市場経済における経済計画の役割
• The Overview of the Economic Policies of Japan in Recent Years	A 4 1 3	経済企画庁 日本総合研究所	10/29 最近の日本経済と日本の企業システム
• Japan's Experience in Trade and Capital Liberalization	A 4 2 9	経済企画庁 日本総合研究所	11/18 日本の構造調整

(2) 市販テキスト配布リスト

タ イ ト ル	頁 数	作 成 者
・ MITI AND THE JAPANESE MIRACLE	ペーパーバック 393	CHALMERS JOHSON
・ The Japanese Economy: Trade, Industry, and Government	B5 396	Ryotaro Komiya
・ INVEST JAPAN	B5 589	WILLIAM T. ZIEMBA SANDRA L. SCHWARTZ
・ Industrial Policy of Japan	B6 590	Ryotaro Komiya Masahiro Okuno Kotaro Suzumura
・ HUMAN CAPITALISM	B5 211	Robert Ozaki
・ The Evolution of the International Monetary System	B5 335	Yoshio Suzuki Junichi Miyake Mitsuaki Okabe
・ 日本 その姿と心	B6 400	(株)日鉄ヒューマン デベロペメント

## II 研修成果及び評価

### 1. 総 括

チェコスロバキアを対象とする同研修は昨年度は「経済計画」コースの名称で6週間にわたり実施され、今年度も基本的に同じ目的で昨年度より2週間短い4週間にて実施された。東欧諸国にとって、計画経済から市場経済への移行は現在の最重要課題となっており、日本の経験を紹介する今回の研修の目的は適切であったと考える。

日本の経済専門家から直接講義を受け、具体的な質疑応答もできる機会は貴重なもので、多くの有益な情報をもたらし、各研修員の視野を広げるのに大きく役立つものであった。

### 2. プログラム

- (1) 日本の経験を紹介するにあたり、「日本の経済」および「日本の経済計画と政府の役割」を総論部とし、各論に「財政政策と租税制度」「金融政策と金融制度」「日本の産業政策と企業経営」「日本労使関係と社会保障」を設定した。これは、チェコスロバキアを対象とし



た同コースと同じであるが、今回はさらに各論部として「経済政策と地方経済」「日本の援助」を加え、項目的には、本コースより2週間長い6週間で実施された、ハンガリーを対象とした同コース同様、幅広いものとした。また各講義の課題も研修員個々の要望に応じ、柔軟に対応した。

有益な講義の内容として挙げられたものは、国家予算、日本の金融政策、制度金融の役割、市場経済における経済計画の役割、租税制度、労使関係と労働慣行、日本の政治・経済における経済計画の役割、日本の為替政策と国際通貨制度、アジアの金融改革、日本経済と国際経済、日本の産業など多岐にわたっており、どの講義も、研修員にとって興味深いものであったとの評価であった。

- (2) いくつかの講義において日本の経済史が重複したことが指摘された。事前に講師同士の打ち合わせができれば望ましいが、各講師とも大変忙しい方ばかりなので現実には難しいが、プログラムを早期に準備、策定することにより、ある程度改善される面もあると考える。
- (3) コース終了直前にカントリーレポートを実施したが、講義における疑問点を解決を含めて、その際日本の専門家と行った討論は大変有益であったと研修員より評価を得た。
- (4) 研修日程表（別添1）
- (5) プログラム構成図（別添2）

### 3. 指導方法

1コマ2時間を基本とし、1時間半を講義、30分を質疑応答に当てた。場合によって講義が長引き質疑応答がでないことがあった。また、質問が漠然としていたり、専門分野でなかったりして講師には答えにくいものもあった。しかし、講師の指導力や講義の展開については概ね良い評価であった。

### 4. 研修期間

研修期間に関しては、研修員全員が妥当であるという意見であり、実施担当者としても同意見である。

### 5. 研修員

- (1) 当初10名の予定であったが、2名が来日中止となり8名での実施となった。G. I. の研修員資格要件には、年齢が30歳以上40歳以下であることが明記されているが、実際には41歳以上の者が3名、20代のものが1名で条件にあっているものは4名のみであった。また、チェコとスロバキアは現在政治的な問題を抱え、分離独立する方向であり、そのため、連邦政府とチェコ、スロバキアそれぞれに職場を持つ研修員間に微妙な確報があったことは

確かであるが研修員同士で消化していたようで、表面上目立った問題は現れなかった。

## (2) 研修員リスト (別添 3)

### 6. 実施体制

研修機関である J R I は、東欧特設コースの研修のプログラムの策定・運営管理が本年度 3 回目になり、円滑なコース運営を行った。また、研修監理員もルーマニア、ハンガリーに引き続き同じ者が担当し、J R I と協力し積極的にコース運営に参加し、研修員からの高い評価につながった。

### 7. 研修施設

講義には、経済企画庁、ホテルサンルート東京、海運倶楽部、T I C 幡ヶ谷等を使用した。講師の都合等によって移動が多くなったが、なるべく 1ヶ所で行えるようにしたほうが研修員の疲労度が少なく、より効率的な研修になると思われる。評価会において研修員からも同様の意見が挙がっていた。

### 8. 講 師

講師は経済企画庁、大蔵省、通産省などの官庁をはじめ、大学の教授、民間シンクタンクの専門家、企業の担当者から厳選されており、質疑応答の時間もほとんどの講義で充分にとられていた。また、チェコスロバキアについてある程度理解している講師を選び、極力日本と東欧の比較が可能な講義を行い、日本の経験をもとに、より具体的な説明がされるよう配慮したため研修員からも高い評価を得た。

### 9. 教 材

市販テキストは量も多く、日本滞在中、密度の高い研修の合間に全て読むことは難しく、参考資料としての位置づけであったが、どれも研修員には好評であり、帰国後の利用価値も高いという意見であった。作成テキストは昨年度と同コースの講義をもとに準備作成したものであり、特に東欧を対象としたものとなっており、講義の予習にも利用され研修員の評価も高かった。

### 10. 今後の課題

(1) ハンガリーを対象とした同コースと同様、ジェネラル・インフォメーションに詳しい日程を載せ、カントリーレポートの提出期限および課題を明記することにより、来日前の研修員により研修の目的を理解せしめることができるのではないだろうか。また、資格要件にあっ

た研修員を集めるため、日本側が研修員の選考に係わっていくことも考えていく価値があると思われる。

- (2) チェコスロバキアについて、現在日本では情報が充分とはいえない状況であり、今後より有益な研修にしていくためには、チェコスロバキアの現状、要望を分離独立の情報も含め長期的な視野にたって調査していくことが大切であろう
- (3) プログラムの一部を個人の専門別に小グループに分かれ研修を受けたいという要望があった。このことは「マクロ経済」という広い研修範囲から今後テーマを絞り込んだ研修コースにしていくのかどうかと共に検討する価値のある課題であろう。

LIST OF PARTICIPANTS IN "SEMINAR IN MACRO ECONOMICS, 1991"  
(平成3年度 ルーマニア・マクロ経済コース 研修員リスト)

As of Sep. 17, 1991

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1	Romania	Mr. Bujor Bogdan Teodorilă テオドロエウク ブジョー	Jul. 3, '53 (38)	Secretary of State Head of the Department of Economic Reform and Integration Romanian Government	The Academy of Economic Studies Diploma of Economist	Victoriei Square No. 1, Sector 1, Bucharest
2	Romania	Mr. Mihai Bujor Sion ミハイ ブジョー	Dec. 17, '54 (37)	経済改革担当次官 (内閣) Advisor to the Romanian President (Analysis and Decision Making on International Economic Relations and Foreign Policies)	The Academy of Economic Studies M. A. in Economics	Victoriei Square No. 1, Sector 1, Bucharest
3	Romania	Mr. Dan Matei Agathon ダン	Sep. 17, '49 (42)	ルーマニア大統領顧問 Director of Cabinet to the Deputy Prime Minister (Coordination of the Department of Quality of Life and Social Security) Romanian Government 生活水曜・社会保障担当省副長	The Academy for Economic Studies M. A. in Economics State Diploma for License in Economy	Victoriei Square No. 1, Sector 1, Bucharest
4	Romania	Mr. Orel Viorel オーネル	Jun. 16, '55 (36)	Director of Cabinet to the Deputy Prime Minister and Chief of Sector with the Council for Reform, Public Relations and Information Romanian Government 内閣副首相副部長	The Academy of Economic Studies M. A. in Economics The IMF Institute	Victoriei Square No. 1, Sector 1, Bucharest
5	Romania	Ms. Gabriela Crainticeanu クライニチエス	Aug. 1, '54 (36)	Counselor to the Deputy Prime Minister for Economy and Finance Romanian Government 経済政策担当顧問	The Academy of Economic Studies M. A. in Economics	Victoriei Square No. 1, Sector 1, Bucharest

LIST OF PARTICIPANTS IN "SEMINAR IN MACRO ECONOMICS, 1991"  
(平成3年度 チェコスロバキア・マクロ経済コース 研修員リスト)

As of November 10, 1991 No. 1

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1	Czechoslovakia	Mr. Bohm Jiri ベーム	Mar. 19, 37 (54)	Economist, State Bank of Czechoslovakia. チェコスロバキア国立銀行研究室	Diploma of Engineer, Prague School of Economy	Na Prikope 28 Prague 1 Czechoslovakia
2	Czechoslovakia	Mr. Bouchal Milan ボウハル	Jul. 22, 34 (57)	Head of Income and Capital Policy Department, Federal Ministry of Economy. 連邦経済省分析子部長	Diploma of Engineer, Prague School of Economy	1000, Nabr. kpt. Jarosc Prague 7
3	Czechoslovakia	Mr. Budik Josef ブディーク	Feb. 5, 30 (61)	Capital Market Specialist, State Bank of Czechoslovakia. チェコスロバキア国立銀行資本市場専門官	Postgraduate Degree, CSC, Czech Technical Univ.	Na Prikope 28 110 03 Praha 1
4	Czechoslovakia	Ms. Bulenova Jana ブレノヴァ	Oct. 17, 46 (44)	Vice-Director of Economic Policy Assessment Department, Federal Ministry for Strategic Planning. 連邦経済省経済政策評価部部長	Certificate, the Charles Univ. Postgraduate Course	Prague 7, nabr. kpt. Jarosc 1000, 170 32
5	Czechoslovakia	Mr. Dolejsi Bohumil ドレイシー	Aug. 8, 49 (41)	Ministry for Economic Policy and Development of the Czech Republic チェコスロバキア共和国経済政策開発省 社会政策部長	Certificate, Institute of Czechosl. Academy of Science.	Třída Vraevicka 65 101 60 Praha 10, Czechoslovakia
6	Czechoslovakia	Ms. Dostalova Ivana ドスタロヴァ	Oct. 23, 31 (59)	Economist, Federal Ministry for Strategic Planning. 連邦経済省研究員	Diploma in Economics, School of Economics.	Praha 7, nabr. kpt. Jarosc 1000
7	Czechoslovakia	Ms. Horcicova Milena ホルチコヴァノヴァ	Sep. 25, 32 (58)	Head of Division, Federal Ministry of Finance. 連邦大臣省財政政策・分析部主任 専門官	Scientific Degree, CSC, Prague School of Economics	Letenska 15, 118 10 Prague 1
8	Czechoslovakia	Mr. Melicher Alojz メリヘール	Jan. 11, 42 (49)	Division Director, Ministry of Finance スロバキア共和国経済政策省 対外経済関係部長	Bachelor Degree, Univ. of Economics.	813 08 Bralislava Stefanova cova 5 CSFR

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
9	Czechoslovakia	Mr. <u>Neumann Jozef</u> ノイマン	Jun. 12, '46 (44)	Director, Department of foreign trade relations Ministry of Economy チェコスロバキヤ共和国経済省 海外貿易局長	State diploma University of Economics	Mienava 19 827 15 Bratislava CSFR
10	Czechoslovakia	Mr. <u>Prochazka Jindrich</u> プロツハスカ	Feb. 26, '49 (42)	Specialist, Federal Ministry of Economy. 経済省専門官	Certificate, College of Economics Postgraduate Studium.	Prague 7, Nabr. Kpt. Jurosc 1000

LIST OF PARTICIPANTS IN "SEMINAR IN MACRO ECONOMICS, 1992"  
(平成4年度 ルーマニア・マクロ経済コース 研修員リスト)

As of September 19, 1992

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1	Romania	Mr. Cornel Stranski ストランスキー	Oct. 7, '53 (38)	Counselor for Ministry of Industry 産業省産業大臣顧問	The Academy of Economic Studies Marketing	7th Marmuzari St. Bl. C1, sc. 1, 7th floor Ap. 20 sect. 3, Bucharest
2	Romania	Mr. Cosin-Florin Donoita コスティン	Apr. 6, '58 (34)	Assistant to premier vice Governor of National Bank of Romania ルーマニア国立銀行第一副副総補佐 Economist of National Commission for Statistics	The Academy of Economic Studies Diploma of Trade Diploma of Faculty of Law	Major Coravu 30, Bl. C3, Ap. 21, sect. 2 Bucharest
3	Romania	Mr. Dan-Ion Ghergut ダン	Jul. 30, '62 (30)	Director of National Agency for Privatization 国家統計委員会エコノミスト	The Academy of Economic Sciences The Faculty of Planning and Economic Cybernetics Bachelor of Economics	28 Viorele St. Bl. 208, sc. A, Et. 6, Ap. 27 sect. 4 Bucharest
4	Romania	Ms. Gabriela-Elisor Ontica-Stanescu カブリエ7	Apr. 8, '56 (36)	General Director of Department for Foreign Investments, National Agency for Privatization and Small and Medium Sized Enterprises Development 国家民営化庁中期民営化プログラム 村家企業担当部長	The Academy of Economic Studies Master of International Economic Relations	35 Tinereului St. sect IV, Bl. 39, etaj. V, Ap. 21 Bucharest
5	Romania	Mr. Lucian Zamfir ルチアン	Nov. 14, '56 (35)	Deputy General Director for International Financial Relations, Ministry of Economy and Finance 国家民営化庁中小企業担当部長	The Academy of Economic Sciences Diploma of International Economic Relations	Alicea Compozitorilor 13, Bl. DDS, Ap. 194, sect 6, Bucharest
6	Romania	Ms. Mariana Gheorghe マリ7ナ	Apr. 12, '56 (36)	Director of National Agency for Privatization and Small and Medium Sized Enterprises Development 国家民営化庁中小企業担当部長	The Academy of Economic Studies Master of International Economic Relations	17 Apolodor St. Bucharest

LIST OF PARTICIPANTS IN "STUDY COURSE IN MACRO ECONOMICS, 1992"  
(平成4年度 チェコスロバキア・マクロ経済コース 研修員リスト)

As of October 25, 1992

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Mailing Address
1	Czechoslovakia	Ms. <u>Eva Karasová</u> エヴァ (ジュエーン)	Sep. 22, '56 (36)	Expert at International Financial Institutions 国際財務研究所所長	Comenius University	Zajimova 5, 841 04 Bratislava, C. S. F. R.
2	Czechoslovakia	Mr. <u>Ladislav Bódi</u> ラツチャフオ	Jan. 15, '59 (33)	Deputy director 労働局長	St. Mary's University, Halifax, N. Scotia	Nabrezi mladeze 65/2, 94901 NITRA, C. S. F. R.
3	Czechoslovakia	Mr. <u>Lubos Sevcik</u> ロボス	Mar. 3, '63 (29)	Professional Advisor スロバキア私営経済政策局専門顧問	University of Economics, Faculty of Trade	Pupavova 1, 841 04 Bratislava, C. S. F. R.
4	Czechoslovakia	Mr. <u>Ivo Novak</u> イボ	Apr. 18, '50 (42)	Adviser of deputy minister チェコ経済政策省次官付顧問	Institute of chemical technology	Hovorovicke 19, Praha 8, 180 00, C. S. F. R.
5	Czechoslovakia	Mr. <u>Jiri Paroubek</u> ジヨージ	Apr. 11, '51 (41)	Government councillor of Ministry of Finance チェコ大蔵省国家予算局相談役	Postsecondary course of Finance at Prague University of Economy	Praha 10-Malešice, Poesarnicka 38/512, C. S. F. R.
6	Czechoslovakia	Mr. <u>Josef Burian</u> ジヨセフ	Jul. 28, '49 (43)	Legal and economic advisor in the monetary department State bank of Czechoslovakia チェコスロバキア国家銀行 金融局法律政策顧問	School of Economics	C. S. F. R. 193 00 Prague 9 Jericka 1736
7	Czechoslovakia	Mr. <u>Vladimir Kcejca</u> ヴァラヂアイニール	Mar. 21, '60 (32)	Advisor to the Chief Executive Director State bank of Czechoslovakia チェコスロバキア国家銀行 総行取締役付顧問	High School of Economics	RICANY-PACOV 111, 251 01, C. S. F. R.
8	Czechoslovakia	Ms. <u>Eva Kozelkova</u> エヴァ	Jan. 14, '46 (46)	Capital market specialist State bank of Czechoslovakia チェコスロバキア国家銀行 資本市場調査室	Charles University the faculty of law	Třebemická 1287 182 00 Praha 8-Dablice



NAME AND ORGANIZATION OF EX-PARTICIPANTS

NAME	ORGANIZATION & POSITION
(ROMANIA)	
1991 MR. DAN MATEI	Ministry of Tourism Minister of Tourism
MR. CRAIMICEANU GABRIELA	Romanian Government Counsellor in Banking & Finance
MR. TEODORIU BUJOR BOGDAM	Parliament Vicechairman of the committee for economic policy.
1992 MR. DONOICA COSTIN FLORIN	National bank of ROMANIA Director of the Emerging Capital Market Project
MR. GHERGUT DAN ION	National Commission for Statistics Deputy-Director
MR. STRANSKI CORNEL	Ministry of Industries Deputy-Director in Dept. for Machine building industry
MR. ZAMFIR LUCIAN	National Agency for Privatization General Director of the Foreign Technical Assistance and Communications Department
(CZECH REPUBLIC)	
1991 MRS. BULENOVA JANA	Ministry of Foreign Affairs Department of New establishing for relations to EC
MR. BOUCHAL MILAN	Komerčni Banka a.s. Advisor to Deputy President of KB on various matters
MR. BOHM JIRI	Czech National Bank Economist
MR. BUDIK JOSEF	Czech National Bank Banking officer
MR. DOLEJSI BOHUMIL	Ministry of Economy of the Czech Republic Head of the Economic and Social Policy Department
MRS. DOSTALOVA IVANA	Institute for Economic Policy

Editor-Chief of the Economic monthly journal -

1992 MR. PARIUBEK JIRI Ministry of Finance of Czech Republic  
Employee in Dept. state Budget,  
MRS. KOZELKOVA EVA The Czech National Bank  
Banking specialist (government bonds)

MR. NOVAK IVO Ministry of Economy, Czech Republic  
Advisor in Office of Ministry  
MR. BURIAN JOSEF Czech National Bank  
Economic and Legal Advisor

(SLVAK REPUBLIC)

1992 MRS. KARASOVA EVA National Bank of Slovakia  
Head of Protocol in the Secretariat of NBS  
MR. SEVCIK LUBOS Office of the Slovak Government (Prime Minister's Office)  
Economic Advisor  
MR. BODI LADISLAV Head Employment office  
Member of several project groups cooperation for  
region development



JICA